

植民地主義的戦争としての朝鮮戦争と日本

—アフリカの朝鮮国連軍参加と朝鮮国連軍後方司令部—

高林敏之（早稲田大学非常勤講師：アフリカ国際関係史）

【はじめに】

本報告では、いわゆる「朝鮮国連軍」を語る際にあまり注目されることのない米国以外の参戦国、特にアフリカからの参戦国に焦点を当てる。それにより、国連軍の主力である米国を見ているだけでは見えにくい、朝鮮戦争のもつ「植民地主義」的な側面を浮き彫りにしたい。

また、日本社会で意識されることの乏しい「国連軍後方司令部」についても取り上げる。これにより、日本は—日本社会において一般的にイメージされているように—朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）から核・ミサイル・拉致などの脅威に一方的にさらされている存在ではなく、朝鮮国連軍との密接な関係を通じて DPRK に対する戦争体制の一翼を担う存在であるという現実を再確認する。それは旧植民地国に対する旧宗主国の軍事的敵対関係であるにとどまらず、沖縄や南アフリカとの植民地主義的な関係とも深い関連性をもっている。

【朝鮮戦争の二面性と朝鮮国連軍】

朝鮮半島の分断は、1990年に再統一されたドイツの分断と異なり、「東西冷戦」の産物であるのみならず、むしろ「南北問題」を反映するもの—すなわち植民地主義の歴史の残滓—であると評されることがある¹。

その分断に起因する朝鮮戦争もまた、東西冷戦と南北問題という二つの側面を内包している。朝鮮国連軍の構成にも、それは反映されている。

朝鮮国連軍が、当時の国連を支配していた米国の主導により編成された「反共の軍」であることは衆知の通りで、その参加国（参戦国 16カ国、医療班派遣国 5カ国）²の多数は北大西洋条約機構（NATO）加盟国をはじめとする西側軍事同盟国であった。

うち、ギリシアは第2次大戦後の内戦（1946～49年）において、米英の軍事支援を受けた反共の王国軍が共産主義レジスタンスを打ち破ったばかりであった。またトルコは開戦前月の1950年5月総選挙において保守派の民主党が、共和革命以来同国を支配してきた共和人民党を破って政権を獲得したばかりで、中立政策を放棄し NATO 加盟を念頭に置いての参戦であった。いずれも戦中の1952年に NATO 加盟を果たしている。フィリピンは1950年代前半まで続いた共産党系ゲリラとの内戦の只中であつた。このように、冷戦下における反共軍事同盟の拡大と朝鮮戦争は密接に関連しており、それは「自由守護平和博物館」（東豆川市・逍遙山）のような施設における展示説明にも明記されているところである。

一方で、当時はまだ大半が植民地支配下にあつたアフリカから参戦した南アフリカ連邦（1961年に共和国へ移行）やエチオピア帝国（1974年の革命により帝制廃止）の参戦は、「植民地における民族自決運動抑圧」の一環としての朝鮮戦争という側面を反映していた（フィリピン・タイ・コロンビアなどの参加も一定程度そうした側面を持つ）。

エチオピアは欧州列強による植民地化を免れ、むしろ周辺民族（オロモ、ソマリなど）を征服

¹ 高濱義『〈民族〉であること—第三世界としての在日朝鮮人』社会評論社、1998年、90—91頁

² 参戦国は米国、英国、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、トルコ、ギリシア、コロンビア、タイ、フィリピン、南アフリカ、エチオピア。医療班派遣国はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、イタリア、インド。このうち、米、英、フランス、カナダ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、ノルウェー、イタリアの10カ国が開戦当時から NATO 加盟国で、トルコとギリシアは戦中の1952年に NATO に加盟した。オーストラリアとニュージーランドは戦中の1951年に米国と ANZUS 条約を締結。フィリピンとタイは東南アジア条約機構（SEATO：1954～77年）の加盟国となった。

して領土を拡大した「アフリカ内帝国」ではあったが、アフリカ地域総体は植民地化された世界であり、エチオピア自体も 1936～41 年にファシスト・イタリアによる占領の憂き目を見た。その意味で同国も「南」の側に属する国であった。

このエチオピアは 1951 年 5 月から「カグニュー大隊」と称される陸軍部隊を派遣し、延べ 3518 名が 253 回の戦闘に参加、死者 122 名、負傷者 536 名を出したとされる。停戦後も 65 年 3 月の撤退まで停戦監視任務にあたった³。エチオピア軍の主戦場だった春川市にはエチオピア軍の参戦記念碑と参戦記念館が建立されている。それは、同じ植民地化された世界であったアジア（朝鮮）人とアフリカ（エチオピア）人が、「共産主義による朝鮮統一」を阻止するための戦争により殺し合いをさせられた悲劇の象徴であり、朝鮮植民地支配の克服としての統一を阻止するべく植民地世界の帝国を動員したという意味で、朝鮮戦争の植民地主義的性格を体現するものであった。

皮肉にも、エチオピア帝政は 1974 年にその軍による「革命」で打倒された。革命後に成立した「マルクス・レーニン主義」を標榜する軍事独裁政権（1974～91 年）は 1975 年 6 月に DPRK と国交を樹立、同年 11 月 18 日に国連総会において採択された朝鮮国連軍司令部解体決議（決議 3390(XXX)B）にも賛成したのである。エチオピアの国旗が板門店から撤去されたのは、帝政を倒したエチオピアによる朝鮮戦争否定の証であった⁴。



春川市のエチオピア軍参戦記念碑と参戦記念館（高林撮影）

【朝鮮国連軍と南アフリカ・アパルトヘイト体制】

南アフリカ連邦は英連邦軍の一員として朝鮮国連軍に参加、1950 年 10 月から 1953 年 10 月までの 3 年間にわたり、空軍の 1 個戦闘飛行大隊、延べ 826 人を派兵し、34～37 名が戦死している。その任務は DPRK に対する空爆であり、南ア空軍は 3 年間で 1 万 2067 回出撃、平壤や沙里院などへの空爆に参加し、戦車 44 両、橋梁 152 本、高射砲陣地 147 箇所、各種軍事施設 1 万 920 箇所を破壊したとされる⁵。軍事基地の街としても知られる平澤市に建立されている南ア軍参戦記

³ エチオピア軍韓国戦参戦記念館、戦争記念館、自由守護平和博物館等の展示解説による。

⁴ 1991 年にこのメンギストゥ独裁政権を打倒したエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）政権は南北朝鮮に対する等距離外交を採用し、韓国との関係を改善した。エチオピアの首都アディスアベバ市と春川市は 2004 年 5 月に姉妹都市協定を締結、2006 年 2 月にはアディスアベバに、2007 年 3 月には春川に朝鮮（韓国）戦争参戦記念館が開設された。

⁵ 南アフリカ軍参戦記念碑の由来説明文や、戦争記念館、自由守護平和博物館の展示解説による。

念碑は、空爆の光景を誇らしげに描き出している。

南アは 1910 年に英帝国の自治領 (Dominion) として事実上独立してから 1994 年まで、土着化した白人入植者による少数支配政権が続いてきた。1948 年にはオランダ系白人 (アフリカーナーを自称) のナショナリズムを掲げる国民党が総選挙に勝利して政権を獲得、アフリカ人をはじめ他人種を法制度的に完全隔離するアパルトヘイト (人種隔離) 政策を本格的に開始していた。この南ア白人入植者独裁体制の白人軍が、米軍占領下の南部単独選挙により樹立された韓国の軍事的同盟者として、朝鮮人の頭上に爆弾の雨を降らせたのである。朝鮮戦争の植民地主義的性格を、これほど象徴する歴史的事実はないであろう。



朝鮮戦争に参戦した南アフリカ空軍軍人の集合写真 (釜山・UN 記念公園の記念館にて高林撮影)



平澤市の南アフリカ軍参戦記念碑と、その側面に描かれた空爆シーンのレリーフ (高林撮影)

このアパルトヘイト南アとの同盟関係は、韓国軍のベトナム参戦に比肩しうる韓国現代史の暗部であり、アフリカが DPRK にとって (威信財建造や軍事支援の要求、一党独裁時代の政治的モデルとしてのみにとどまらず) 最も緊密な友好関係をもつ地域であり続けた要因のひとつである。1975 年 11 月 18 日に国連総会において採択された朝鮮国連軍司令部解体決議 (決議 3390(XXX)B)

に賛成した 54 カ国のうち、実に 30 カ国がアフリカ諸国であった事実⁶を想起するべきである。

南アでは 1994 年の全国民一人一票制による総選挙でアパルトヘイト体制が最終的に終焉し、アフリカ民族会議（ANC）政権が成立した。ANC 政権は 1998 年 8 月に DPRK と国交を樹立し（韓国とは白人政権末期の 1992 年 12 月に国交樹立）、朝鮮国連軍との歴史的関係を絶ち切った。かつて白人政権時代の南ア国旗が掲げられていた板門店に今や南ア国旗はなく、戦争記念館等では白人軍人の参戦を示す展示と現在の民主南アの国旗が併存する矛盾した光景が見られる。



板門店・休戦委員会会議室の国連軍側国旗（高林撮影）



自由守護平和博物館の南ア軍関係の展示（同左）

2016 年 7 月末に、マイケル・ミュラー Michal Muller 元南ア空軍司令官が訪韓し、国立ソウル顕忠院での朝鮮戦争戦死者追悼行事に参加したことが報じられた⁷。ミュラー退役将軍は朝鮮戦争への参加を出世の足掛かりとし、後に南ア空軍司令官（1979～84 年）まで昇り詰めた人物である。

彼が空軍司令官を務めたのは、アパルトヘイト体制による周辺アフリカ諸国への「不安定工作」と呼ばれる軍事攻撃が頂点に達していた時期である。この時期、強硬派の P.W.ボータ P.W. Botha 政権のもとで、南ア空軍はレソト、アンゴラ、モザンビーク、占領下ナミビアなどへの軍事攻撃に関与した。

人種主義体制の白人空軍将校が朝鮮からアフリカへと殺戮を繰り広げ、老いて韓国から勲章を受ける姿は、朝鮮戦争を通じた韓国・南ア関係の負の歴史が、韓国においていまだに清算されていない現実の象徴である。

⁶ 決議 3390(XXX)B に賛成したアフリカ諸国は次の 30 カ国：アルジェリア、ボツワナ、ブルンジ、カーボベルデ、チャド、コモロ、コンゴ、ダオメ（現ベニン）、エジプト、赤道ギニア、エチオピア、ガーナ、ギニア、ギニア=ビサウ、リビア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モザンビーク、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、ソマリア、スーダン、トーゴ、ウガンダ、カメルーン、タンザニア、ザンビア。なお、アフリカ諸国のうち反対は中央アフリカ、ガボン、コート=ディヴォワール、レソト、リベリア、マラウイ、スワジランドの 7 カ国で、いずれも当時のアフリカを代表する親西側・反共政権であった。棄権はケニア、モーリシャス、モロッコ、ニジェール、シエラ=レオネ、チュニジア、ザイール（現コンゴ民主共和国）の 7 カ国、欠席はガンビア、オート=ヴォルタ（現ブルキナ=ファソ）の 2 カ国。この決議は、いわゆる祖国統一三大原則に基づく朝鮮半島の独立かつ平和的な再統一を奨励し、「朝鮮に存在する現行の停戦状態が維持される限り永続的平和は期待され得ない」として、停戦協定の平和協定への転換、国連軍司令部の解体と韓国に駐留する全外国軍の撤退を求めるなど、DPRK 側の主張に極めて近い内容である。これに先立つ非同盟運動外相会議で DPRK が非同盟運動への加盟を正式に認められたことが大いに影響している。

⁷ チョン・ハン（イ・ジンヒョン訳）「韓国を訪れた韓国戦争参戦者」『コリアネット』2016 年 7 月 26 日
【<http://m.korea.net/japanese/NewsFocus/Society/view?articleId=138882&page=1>】



ソウル顯忠院の顯忠塔で焼香するミュラー元南ア空軍司令官（『 코리아ネット』チョン・ハン記者撮影）

しかし、朝鮮戦争を通じたアパルトヘイト南アとの軍事同盟関係は韓国だけの問題ではない。

南ア空軍が朝鮮国連軍に合流したのは、その後方出撃拠点である日本であった。停戦後の1954年2月に日本と朝鮮国連軍参加諸国との間で締結された「国連軍地位協定」には南ア政府も調印しており、朝鮮国連軍司令部、57年7月以降は朝鮮国連軍後方司令部を通じて、日本とアパルトヘイト南アは一定の軍事同盟関係にあったと言える。これは日本のアフリカ研究者や平和運動関係者においてさえ、ほとんど認識されていない問題である。

日本と南ア白人入植者政権との関係は南ア連邦が成立した1910年にまで遡る。同年ケープタウンに名誉領事が任命され、1918年には正式な領事館をケープタウンに開設、1937年には大使級外交関係を樹立した。第1次世界大戦で主要戦勝5大国のひとつとなり国際連盟の常任理事国にもなると、その威信を背景にして1930年に、アジア人移民を排斥する「移民法」の例外として日本人を処遇する「名誉白人」待遇を認めさせた。白人入植者支配体制から「白人並み」の「植民地帝国」として認められたのである。

日本は南アとの間に、第2次大戦前には「羊毛輸入・繊維製品輸出」を、戦後は「鉱物資源輸入・重工業製品輸出」を軸とした経済関係を発展させ、1987～88年には南アにとって世界第1位の貿易パートナーとなり、アフリカ諸国をはじめとする国際社会から厳しい非難を浴びることになる。第1次大戦期から1990年の独立まで南アの占領下にあったナミビアからも国連ナミビア理事会の布告を無視してウランの違法輸入を続け、原子力発電の開発に投入した⁸。

朝鮮国連軍を通じた日本と南ア白人入植者支配体制との軍事同盟は、両者の長い歴史的関係の当然の帰結であったと言えるのである。しかし1991年のアパルトヘイト根幹法「人口登録法」の廃止とともに「名誉白人」待遇が静かに消滅し日本社会で忘れ去られたのと同様に、朝鮮国連軍を通じた両者の同盟関係も注目を浴びることはなかった。対DPRK制裁の名のもと2016年に「朝鮮」アパルトヘイト的施策（「朝鮮籍」をDPRK国籍と実質的に同視した分離集計・公表、朝鮮学校への補助金支給の見直しを求める地方自治体への文部科学大臣通知、「朝鮮籍」者に対する再入国権剥奪の脅しを含むDPRKに渡航しない旨の「誓約書」要求）が矢継ぎ早に打ち出されたという現状において、この歴史は改めて顧みられなければならない。

【朝鮮国連軍後方司令部と米・日・朝鮮国連軍の軍事的一体化】

《北朝鮮脅威論》が声高に叫ばれる日本社会においてしばしば無視（あるいは忘却）されているのは、朝鮮戦争が今も終戦していないという事実であり、日本はその後方基地として朝鮮国連軍体制の一翼を担うDPRKの「敵国」であるという現実である。

朝鮮戦争は1953年7月に、朝鮮国連軍側とDPRK・中華人民共和国との間で停戦協定が締結

⁸ 南ア白人入植者支配体制と日本との歴史的関係については、森川純の『南アフリカと日本—関係の歴史・構造・課題』同文館、1988年など一連の著作に詳しい。

されて以来、今日までおよそ 64 年もの長きにわたり「停戦」が続いている。ゆえに朝鮮国連軍は在韓米軍司令官・米韓連合軍司令官が司令官を兼任する形で現在も存続している。それを後方から支え、停戦崩壊の事態に備えているのが日本に置かれている朝鮮「国連軍後方司令部」である。

だが、この司令部の存在は日本社会においてほとんど意識されていないと言ってよい。金斗昇はその理由を「基本的に国連軍司令部体制が国連安保理決議に基づいて創設された後、今日に至るまで朝鮮半島の平和と安定のために果たしてきた役割に対する関心及び理解不足に起因するところが大きい。また朝鮮半島有事の際に国連軍が日本国内の国連軍司令部後方基地を拠点として自動的に関与することになるという構造に対する認識不足もその大きな原因となっている」と指摘する⁹。前段はともかくとして、後段が日本の平和運動においてさえ十分に議論・認識されてこなかったことは、重大な欠陥であると言えるだろう。

上記の通り、1954 年 2 月に「国連軍地位協定」が日本政府と朝鮮国連軍参加諸国との間で締結され（「国連軍」側の締約国は、米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、フランス、フィリピン、イタリア。のちにタイとトルコも加入し 11 か国）、これに基づき 57 年 7 月に朝鮮国連軍後方司令部が開設された。同司令部には現在 4 名が常駐し、8 か国（英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、フィリピン、タイ、トルコ）の駐在武官が朝鮮国連軍連絡将校として在京各国大使館に常駐している。

国連軍後方司令部は開設以来、在日米陸軍司令部のあるキャンプ座間に置かれていたが、2007 年に在日米軍司令部・在日米空軍司令部の置かれる横田飛行場に移転された。横田飛行場には日米軍事一体化政策の一環として 2012 年 3 月に航空自衛隊航空総隊司令部などが移転された。つまり、横田飛行場を拠点として、在日米軍、自衛隊、朝鮮「国連軍」の三位一体化が進められているというわけである。



横田飛行場に司令部を置く航空自衛隊航空総隊のホームページのトップ写真。国連旗、米国旗、日の丸が並んで掲揚されている。

そもそも、米国は 1975 年国連総会における国連軍司令部解体決議の採択が日本国内の在日米軍による基地使用問題にもたらす影響を深刻に受け止め、国連軍司令部の解体に備えて日本政府と協力して有事法制の整備に着手したと指摘されているが¹⁰、現状はさらに進んで、自衛隊を日米軍事同盟強化を通じて直接的に朝鮮国連軍に結びつける段階に達しているわけである。

その状況は沖縄の問題とも無縁ではない。

⁹ 金斗昇「国連軍司令部体制と日米韓関係—いわゆる朝鮮半島有事に焦点を合わせて」『立教法学』第 86 号、2012 年、288 頁

¹⁰ 金斗昇「前掲論文」、289 頁

朝鮮国連軍は、国連軍地位協定第 5 条に基づいて 7 か所の在日米軍施設・区域（キャンプ座間、横須賀海軍施設、佐世保海軍施設、横田飛行場、嘉手納飛行場、普天間飛行場、ホワイトビーチ地区）を使用することができ、「合同会議」の合意により利用可能施設を変更し増やすことも可能である。この合同会議は「日本国政府を代表する者一人及びこの協定のその他の当事者を代表する者一人の二人の代表者で組織し、各代表者は、一人又は二人以上の代理及び職員団を有するものとする」「合同会議は、いずれか一方の代表者の要請があったときはいつでも会合することができるように組織するものとする」（第 20 条第 2 項）と規定されている。要するに日本政府を代表する全権を委任された高級官僚と国連軍後方司令官が必要に応じて随意協議し、朝鮮国連軍の利用可能な施設を指定・変更することが可能という、柔軟な制度設計になっている¹¹。

現行 7 か所の国連軍利用可能施設のうち 3 ヲ所が沖縄に存在すること、現在辺野古沖への「移設」をめぐる日本政府と沖縄との対立の焦点となっている普天間飛行場が含まれていることに留意したい。在日米軍の再編問題と朝鮮国連軍との密接な関連を示す一例であり、辺野古新基地問題は朝鮮国連軍と不可分の問題なのである。

集団的自衛権と国連の安全保障活動に対する積極的な協力を制度化し、地理的制限なき海外軍事展開を可能にする「安保法制」が成立した今、朝鮮半島の旧植民地宗主国である日本と朝鮮国連軍との軍事的一体化の進行が、旧植民地である DPRK との緊張を高めることは必至である。それは DPRK 側にさらなる核兵器・ミサイル開発を促す要因になることだろう。そして、かかるプロセスの一環として、「琉球処分」により強制併合した歴史をもつ琉球/沖縄に対する日本政府の抑圧が強化されている現状は、朝鮮戦争の植民地主義的性格をさらに補強するものである。

【むすびに代えて】

日本と DPRK との間に国交がないことは衆知のことだが、そもそも日本が今も北朝鮮を国家承認していない事実は意外に知られていない。外務省のホームページにおいて《北朝鮮》は国ではなく台湾やパレスチナと同じ「地域」として分類され、正式国名すら表記されていないのである。欧州連合（EU）加盟国のほとんどを含む約 160 ヲ国および EU と外交関係を有し、1991 年以來の国連加盟国でもある DPRK を承認すらしていない現状は、外交的に極めて異常だと言ってよい。

日本は南太平洋の小島嶼国クック諸島を 2011 年に、ニウエを 2015 年に国家承認し国交を樹立した。太平洋島嶼重視の姿勢を示す政策の一環として評価はできる。しかし、この両国はニュージーランドの自由連合国で、外交と防衛の最終的責任をニュージーランドに委ね、国連にも加盟していない（ただし外交では一定の独立性を有し、国連傘下の専門機関や太平洋島嶼フォーラムには加盟）。さらに、両国民は全員がニュージーランドの市民権を併有し、クック諸島国民の約 85%、ニウエ国民の約 95%がニュージーランドに居住している。このため両国の主権国家性は広く疑問視され、実際にクック諸島と国交を有する国は 44 ヲ国、ニウエと国交を有する国は 20 ヲ国にとどまっている。

この事実に照らした時、日本が DPRK を国家承認すらしていない事実の異常性はさらに際立つ。DPRK の旧植民地宗主国だった日本は、国際社会の一般的趨勢に反して形式的な国家承認すら DPRK に与えず、DPRK と軍事的に対峙する朝鮮国連軍の後方司令部を置き、米軍再編に連動して日本と朝鮮国連軍との軍事的一体化を推進しているのである。さらに「朝鮮籍」や「朝鮮学校」をその歴史的背景に関わりなく DPRK と等号で結ばれた「敵性国民」カテゴリーとして位置づけるアパルトヘイト的政策すら強化しつつある。

日本は客観的に見て DPRK の「敵」として歴史的に振る舞ってきた。しかし日本人はその自覚に乏しいまま《北朝鮮脅威論》に呑みこまれている。朝鮮国連軍への認識の欠如は、植民地主義の歴史を清算できない現状と表裏一体である。

¹¹ 「朝鮮国連軍地位協定」日本外務省ホームページ【http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/fa/page23_001541.html】、および「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定」全文（データベース『世界と日本』東京大学東洋文化研究所 田中明彦研究室）【<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPUS/19540219.T1J.html>】を参照のこと。